

第64期報告書

平成21年11月1日から平成22年10月31日まで



ナニフ株式会社

株主の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大や政府の各種エコポイント制度などの景気浮揚策により、緩やかながらも回復基調となりました。当社におきましては、無機建材用塗料や携帯情報端末向け塗料の売上げが好調に推移し、また原材料の見直しや経費の削減にも注力した結果、前年と比較し増収増益で終えることができました。そのため期末配当は一株当たり2円増配して8円、年間配当は中間配当と合わせて16円とさせていただきます。

来期は、政府の景気浮揚策の段階的終了や為替・原油動向など、景気の先行きに不透明感が漂うものと思われませんが、当社としましては世の動向を的確に把握し、時代に即応した製品を国内外の市場に展開することで売上げの拡大を図ってまいります。また、これまで中国に輸出していた製品を現地子会社（耐塗可塗料化工（青島）有限公司）へ生産移管していくとともに、国内子会社（巴興業株）と重複していたシンナー業務を一本化するなど、グループ各社との連携をより深めた経営を推し進めてまいります。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成23年1月

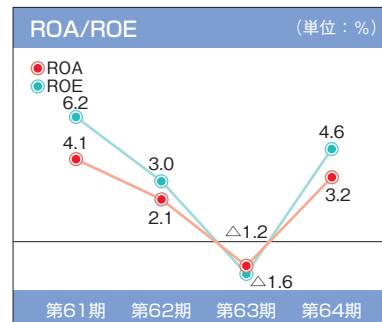
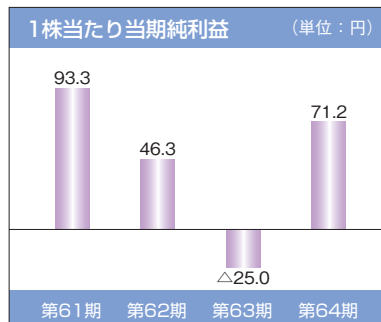
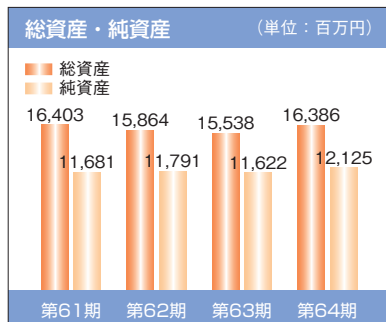
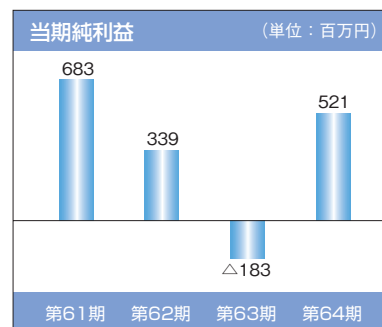
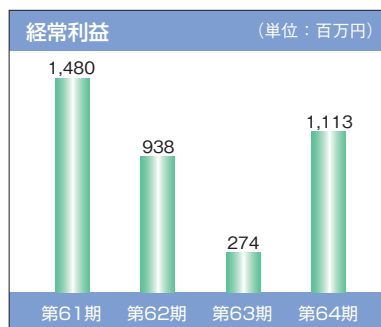
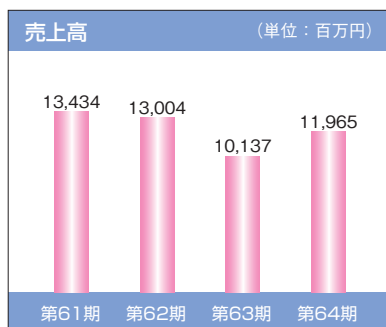


代表取締役社長 粕谷 健次

当社グループの事業

塗 料 事 業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>LCD（液晶表示装置）用高分子材料 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
そ の 他 の 事 業	<p>産業廃棄物の収集運搬 …… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。</p>

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要増加や政府による経済対策の効果により緩やかな回復傾向となりましたが、厳しい雇用環境や欧州諸国の財政問題による信用不安、急激な円高の進展などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、引き続き経営コストの削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,965百万円（前期比18.0%増）、営業利益1,096百万円（前期比222.8%増）、経常利益1,113百万円（前期比305.0%増）、当期純利益521百万円（前期は183百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。（塗料事業）

金属用塗料分野では、政府の経済対策により機械関連を中心として需要の回復が緩やかに進んだことや、大手機械メーカーなどの新規取引が増えたことにより、売上高は前期に比べ増加しました。木工建材用塗料では、建築市場全体の需要は低迷状態が続いており、また既存ユーザーでは競争激化の影響を受け、売上高は前期並みにとどまりました。無機建材用塗料分野でも、同様に市況の低迷が続いているものの、大手ユーザーで新規提案製品が採用されシェアアップが図れた結果、売上高は前期に

比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野で携帯情報端末の大手ユーザーへの採用により出荷量が大きく伸長したことや、シンナーにおいて新規ユーザーの取引が増加したことにより、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,075百万円（前期比20.1%増）となりました。（ファインケミカル事業）

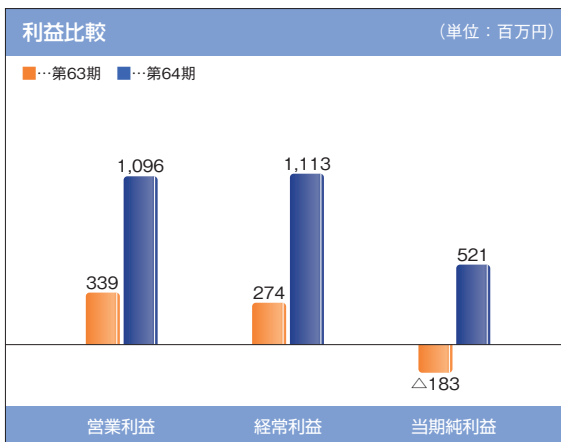
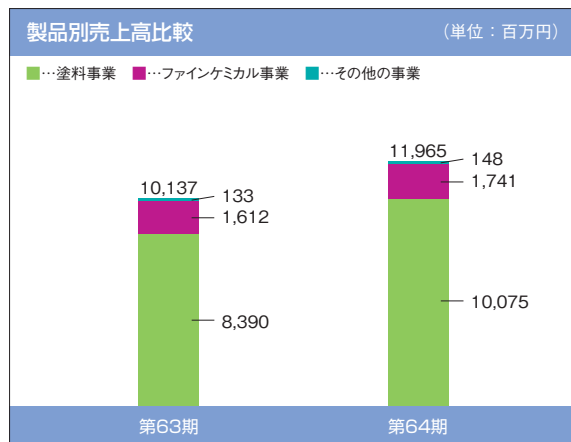
LCD用微粒子は、メーカーの生産方式の変更により液晶用ビーズスプレー使用の需要が減少し、売上高は前期に比べ減少いたしました。化成品における光学材料向けの機能性コーティング材はメーカーの在庫調整の影響を受け、売上高は前期並みとなりました。また、シリコン系表面機能材料につきましては、海外向けの需要が大きく伸びたことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,741百万円（前期比8.0%増）となりました。

（その他の事業）

産業廃棄物の収集運搬においては、政府のエコカー減税等の対策により自動車産業界の生産が順調に推移したことで、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は148百万円（前期比11.3%増）となりました。



研究開発活動

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は921百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、地球温暖化原因物質CO₂の総排出量低減・塗装ラインでの燃費改善に向けた商品Te-onシリーズの低温型メラミン焼付塗料ハイメリット及び低温型メラミン焼付下塗塗料ハイメリットプライマーを開発し上市するとともに、同シリーズの一環である低温型アクリル焼付塗料、低温硬化型粉体塗料の開発検討を進めました。

木工建材用塗料分野では、着色工程を中心にした意匠提案、室内環境を改善できる新商品を開発し上市しました。また、塗料原材料、塗料生産方法及び塗装方法の検討を進め効率改善、合理化を図りました。

無機材用塗料分野では、市場・ユーザーで抱える塗装工程、塗装仕様の諸問題点の改善検討を進め、ユーザー提案、商品化を行いました。また、新たな用途・分野展開を目指して

従来の塗料形態、塗膜形成方法に拘らない塗料の開発検討及び提案を行いました。

その他の分野では、樹脂素材分野における大手ユーザーでの採用を受け、商品の安定かつ合理的な生産手法の検討を行いました。また、市場で求められる意匠性に優れた塗料、新機能を付与したUV硬化型塗料の開発を進め、市場ユーザーへの提案に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は420百万円であります。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、柱対抗技術の開発に注力し、量産に近いところまで進んでまいりました。また、脱LCD用スプレーサー、脱LCDについての開発検討も進めました。化成成分分野では、光学用途向け以外への展開を図るとともに、新規機能性ハードコート剤の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は256百万円であります。

③その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

④基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では高機能化ポリマーの開発を行いました。分散技術では機能性を付与した超微粒子の開発、塗装技術では印刷技術の可能性を追求、色彩技術では差別化した意匠・デザインを提案し、汎用塗料の販売促進のためのカタログ刷新に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は245百万円であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいりますが、次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めております。

- ①顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してシェアを拡大し、利益率を重視した営業展開を行ってまいります。
- ②研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上および徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりリスク管理体制を充実させてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成22年10月31日現在)	前期 (平成21年10月31日現在)	科目	当期 (平成22年10月31日現在)	前期 (平成21年10月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,853,209	9,489,300	流動負債	3,835,370	3,510,660
現金及び預金	4,645,101	3,843,809	支払手形及び買掛金	2,378,595	2,240,870
受取手形及び売掛金	4,100,972	3,744,872	未払金	488,065	799,866
有価証券	562,871	199,970	未払法人税等	482,491	43,916
商品及び製品	616,046	604,690	賞与引当金	211,305	183,459
仕掛品	49,361	47,885	役員賞与引当金	30,990	6,350
原材料及び貯蔵品	291,528	284,985	その他	243,922	236,198
繰延税金資産	149,672	81,675	固定負債	425,999	405,755
信託受益権	300,000	400,000	退職給付引当金	83,931	91,720
その他	141,707	288,317	役員退職慰労引当金	195,415	180,345
貸倒引当金	△4,051	△6,907	繰延税金負債	18,244	10,373
固定資産	5,533,541	6,049,390	その他	128,408	123,316
有形固定資産	4,847,468	5,166,775	負債合計	4,261,370	3,916,415
建物及び構築物	2,268,753	2,428,477	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	726,497	850,513	株主資本	11,518,588	11,099,494
土地	1,713,470	1,713,470	資本金	1,626,340	1,626,340
その他	138,746	174,314	資本剰余金	2,288,760	2,288,760
無形固定資産	130,346	160,992	利益剰余金	7,606,025	7,186,821
投資その他の資産	555,726	721,621	自己株式	△2,537	△2,427
投資有価証券	186,596	532,621	評価・換算差額等	4,388	34,588
繰延税金資産	8,329	6,904	その他有価証券評価差額金	729	12,131
長期預金	200,000	-	為替換算調整勘定	3,658	22,457
その他	262,824	288,896	少数株主持分	602,404	488,191
貸倒引当金	△102,023	△106,799	純資産合計	12,125,381	11,622,275
資産合計	16,386,751	15,538,691	負債純資産合計	16,386,751	15,538,691

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
売上高	11,965,313	10,137,268
売上原価	8,732,361	7,842,965
売上総利益	3,232,951	2,294,303
販売費及び一般管理費	2,136,584	1,954,645
営業利益	1,096,366	339,658
営業外収益	53,513	61,111
営業外費用	36,684	125,930
経常利益	1,113,196	274,839
特別利益	6,102	2,376
特別損失	22,548	183,473
税金等調整前当期純利益	1,096,750	93,742
法人税、住民税及び事業税	527,362	110,923
法人税等調整額	△66,860	78,860
少数株主利益	114,506	87,343
当期純利益又は当期純損失(△)	521,742	△183,384

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,509	401,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,199	△291,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,524	△102,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,456	4,576
現金及び現金同等物の増減額	293,328	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	3,876,797
現金及び現金同等物の期末残高	4,182,101	3,888,773

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,186,821	△2,427	11,099,494	12,131	22,457	34,588	488,191	11,622,275
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△102,538		△102,538					△102,538
当期純利益			521,742		521,742					521,742
自己株式の取得				△110	△110					△110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△11,401	△18,798	△30,200	114,212	84,012
連結会計年度中の変動額合計	-	-	419,203	△110	419,093	△11,401	△18,798	△30,200	114,212	503,105
平成22年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,606,025	△2,537	11,518,588	729	3,658	4,388	602,404	12,125,381

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成22年10月31日現在)	(平成21年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,126,412	9,017,446
現金及び預金	4,372,252	3,668,009
受取手形	1,160,523	1,084,937
売掛金	2,555,963	2,320,111
有価証券	562,871	199,970
仕掛品	48,428	47,120
商品及び製品	598,403	585,244
原材料及び貯蔵品	250,989	247,634
前払費用	13,882	13,799
関係会社短期貸付金	73,000	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,200	131,784
信託受益権	300,000	400,000
未収入金	-	165,527
繰延税金資産	134,482	69,901
その他	27,139	26,924
貸倒引当金	△3,725	△3,518
固定資産	5,478,479	5,893,073
有形固定資産	4,555,234	4,864,830
建物	2,018,470	2,142,576
構築物	138,726	158,451
機械及び装置	581,077	707,637
車両運搬具	27,893	32,079
工具器具及び備品	131,401	166,420
土地	1,657,665	1,657,665
無形固定資産	108,654	136,559
借地権	9,596	9,222
特許実施権	-	5,000
ソフトウェア	92,725	115,977
その他	6,332	6,360
投資その他の資産	814,590	891,682
投資有価証券	183,797	529,353
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	263,379	206,600
破産更生債権等	1,708	3,777
長期前払費用	4,464	23
長期預金	200,000	-
その他	77,549	72,809
貸倒引当金	△101,196	△105,768
資産合計	15,604,891	14,910,520

科目	当期	前期
	(平成22年10月31日現在)	(平成21年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,669,660	3,387,564
支払手形	45,419	74,300
買掛金	2,284,254	2,118,088
未払金	466,657	787,655
未払費用	83,168	77,725
未払法人税等	424,596	13,293
前受金	63	142
預り金	150,958	149,588
賞与引当金	190,385	165,535
役員賞与引当金	24,150	1,200
その他	6	36
固定負債	405,094	387,843
退職給付引当金	76,443	85,091
役員退職慰労引当金	182,033	169,063
長期預り保証金	128,408	123,316
繰延税金負債	18,209	10,373
負債合計	4,074,755	3,775,407
(純資産の部)		
株主資本	11,529,406	11,122,980
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,616,844	7,210,307
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	7,448,244	7,041,707
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,808,000	7,108,000
繰越利益剰余金	508,209	△198,326
自己株式	△2,537	△2,427
評価・換算差額等	729	12,131
その他有価証券評価差額金	729	12,131
純資産合計	11,530,136	11,135,112
負債純資産合計	15,604,891	14,910,520

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成21年11月 1日) 至平成22年10月31日)	(自平成20年11月 1日) 至平成21年10月31日)
売上高	10,859,938	9,234,101
売上原価	8,020,304	7,264,746
売上総利益	2,839,634	1,969,355
販売費及び一般管理費	1,974,622	1,796,972
営業利益	865,011	172,382
営業外収益	75,181	86,421
営業外費用	37,179	123,536
経常利益	903,013	135,267
特別利益	2,836	2,289
特別損失	20,806	208,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	885,043	△71,238
法人税、住民税及び事業税	438,231	48,457
法人税等調整額	△62,262	78,090
当期純利益又は当期純損失(△)	509,074	△197,786

株主資本等変動計算書

当期(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評 価・類 似 等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その 他有価 証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	7,108,000	△198,326	7,210,307	△2,427	11,122,980	12,131	11,135,112	
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	-		-		-	
剰余金の配当							△102,538	△102,538		△102,538		△102,538	
当期純利益							509,074	509,074		509,074		509,074	
自己株式の取得									△110	△110		△110	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△11,401	△11,401	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△300,000	706,536	406,536	△110	406,425	△11,401	395,024	
平成22年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,808,000	508,209	7,616,844	△2,537	11,529,406	729	11,530,136	

株式の状況 (平成22年10月31日現在)

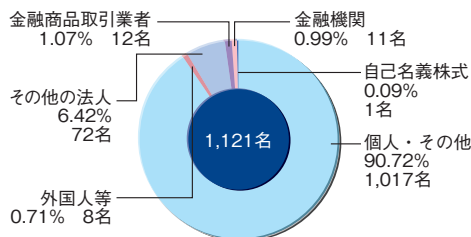
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	1,121名 (前期末比121名増)

大株主

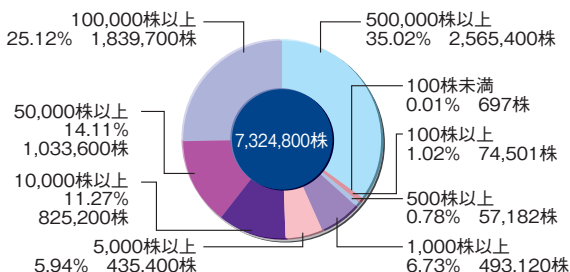
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.88
粕谷 忠晴	757,200	10.33
ナトコ共栄会	717,600	9.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	255,000	3.48
粕谷 太一	239,500	3.27
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
株式会社中京銀行	210,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	184,100	2.51
粕谷 英史	165,700	2.26
粕谷 健次	162,800	2.22

(注) 持株比率は自己株式(782株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第61期	第62期	第63期	第64期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	131,835,600 18	124,510,873 17	87,890,028 12	117,185,496 16

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり8円とさせていただきます、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり16円とさせていただきますことになりました。

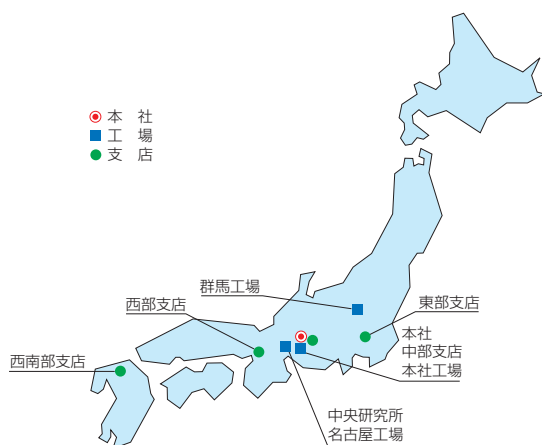
次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。

会社概要 (平成22年11月1日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	222名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工用塗料・無機材用塗料・その他各種塗料用シンナー・塗装機器・ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811



役員状況 (平成23年1月27日現在)

代表取締役会長	粕谷 忠晴
代表取締役社長	粕谷 健次
専務取締役	川上 進
取締役	山門 祥彦
取締役	三宅 敏勝
取締役	山本 豊
取締役	粕谷 太一
常勤監査役	水野 孝典
監査役	山田 靖美
監査役	脇田 政美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQ市場
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。